



町の将来を担う若手後継者たち!
 ~漁業後継者並びに商工業後継者報償贈呈式~

贈呈対象者

左:〔漁業〕工藤丈弥さん(港町)

右:〔商業〕福島健太さん(栄町)

議会だより



定例会3月会議

- 各条例の一部改正、各会計予算審議等
 2 ~ 8
- 5人の議員が一般質問
 9 ~ 15
- 行政視察報告
 隠岐の島町の活性化方策についてなど 16
- 行政報告
 利尻空港の利用状況についてなど 7件 ... 17

定例会3月第2回会議

- 各条例の一部改正について
 3

平成27年6月

NO 167

定例会3月会議

定例会3月会議は、3月11日～13日に開催されました。

町長から新年度の町政執行方針、教育長からは教育行政執行方針がそれぞれ表明され、平成26年度各会計補正予算、平成27年度各会計予算、条例改正などを慎重に審議し、いずれも原案通り可決しました。

一般質問では5人の議員が将来の方針などについて問いただしました。

※通年議会であるため3月11日が議会の初日となり、会期は明年3月議会の初日の前日までとなります。

条例の制定

▽利尻富士町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の制定について

〔制定内容〕

子ども・子育て支援法第34条第2項及び第46条第2項の規定に基づき、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準を定めるものとする。

原案可決

▽利尻富士町家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の制定について

〔制定内容〕

児童福祉法第34条の16第1項の規定に基づき、家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定めるものとする。

質疑

長岡議員 今までどおりの内容でこれからも居残り保育、また学童保育、小学校でしたら保護者が子どもを預けることが出来ると理解しているのか。

福祉課長 教育委員会で行

っている放課後子ども教室につきましては従来どおりの制度が残ってまいります。また、放課後児童クラブというような民間がやる場合にはこういう規定で届出をしてくださという制定です。現在行っている放課後児童教室につきましても従来どおり、保育所の居残りに関しましても従来どおりとなります。

原案可決

▽利尻富士町放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について

〔制定内容〕

児童福祉法第34条の8の2第1項の規定に基づき、放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定めるものとする。

原案可決

▽利尻富士町地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等に関する条例の制定について

〔制定内容〕

介護保険法第115条の46第4項の規定に基づき、地域包括支援センターの設置者

が包括的支援事業を実施するために必要な基準を定めるものとする。

原案可決

▽利尻富士町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について

〔制定内容〕

介護保険法第59条第1項第1号並びに第115条の22第1項及び第2項の規定に基づき、指定介護予防支援及び基準該当介護予防支援の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援及び基準該当介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準並びに指定介護予防支援事業者の指定に関する要件を定めるものとする。

原案可決

条例改正

▽利尻富士町課設置条例の一部改正について

〔改正点〕

産業建設課の水産・商工

観光部門を「産業振興課」、建設・まちづくり・上下水道部門を「建設課」の2課体制とする。

質疑

戸嶋議員 フェリーターミナルの所管はどこになるのか。

町長 フェリーターミナルの建物自体の管理、観光等の部門については産業振興課になります。

原案可決

▽利尻富士町行政手続条例の一部改正について

〔改正点〕

行政手続法の一部を改正する法律に伴う条例の一部改正。

- 行政指導の方式の追加
- 行政指導の中止等の求めの追加
- 処分等の求めの追加

原案可決

▽利尻富士町保育所条例の一部改正について

〔改正点〕

保育料徴収基準額の改正

- 保育料の徴収基準である各月初日の児童の属する世帯の階層区分の定義を所得

税から市町村民税所得割課税額に改める。

・旧徴収基準から新徴収基準への改正による保育料に与える影響を可能な限り生じさせないよう、子3人目以降も年少扶養控除等の廃止前の旧税額を再計算する方法により市町村民税所得割課税額を調整する。

原案可決

▽利尻富士町介護保険条例の一部改正について

〔改正点〕

・第6期利尻富士町介護保険事業計画に基づき平成27年度から平成29年度までの各年度における第1号被保険者の保険料の一部改正。
 ・地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業等）の実施開始日の猶予に関する附則制定。

原案可決

その他

▽公の施設の指定管理者の指定について

〔内容〕

次のとおり公の施設の指定管理者を指名したい。
 1 指定管理者に管理を行

わせる公の施設の名称 利尻島灯油備蓄施設

2 指定管理者となる団体の名称 利尻島灯油備蓄施設運営委員会 会長 坂本忠一

3 指定の期間 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで

定例会3月

第2回会議

【3月26日】

条例改正

▽利尻富士町立特別養護老人ホーム設置条例の一部改正について

〔改正点〕

介護保険法の規定に基づき指定居宅サービス、指定介護予防サービス、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（介護報酬、指定基準等）が改正されたことにより、利尻富士町立特別養護老人ホームの利用料を改正する。

原案可決

▽利尻富士町デイサービス

センター設置条例の一部改正について

〔改正点〕

介護保険法の規定に基づき指定居宅サービス、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（介護報酬、指定基準等）が改正されたことにより、利尻富士町デイサービスセンターの利用料を改正する。

原案可決

▽利尻島老人保健施設条例の一部改正について

〔改正点〕

介護保険法に基づき指定居宅サービス、指定介護予防サービス、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（介護報酬、指定基準等）が改正されたことによる利用料の改正。

原案可決



利尻島老人保健施設

平成26年度補正予算を可決!

一般会計は、利用者増による離島航空路運賃割引補助金、一時避難場所誘導看板設置工事請負費などを追加する補正予算を可決しました。各会計の補正予算額は次のとおりです。

〔各会計補正額〕

会計名	補正額	補正後の総額	
一般会計(第5号)	6921万4千円	40億5605万4千円	
一般会計(第6号)	4750万円	41億355万4千円	
特別会計	簡易水道事業	63万7千円	7755万5千円
	下水道事業	59万7千円	1億9904万4千円
	港湾整備事業	△213万6千円	3109万3千円
	温泉事業	398万5千円	7504万2千円
	国民健康保険事業	831万7千円	4億5357万3千円
	後期高齢者医療	△67万8千円	4930万9千円
	介護保険事業	2413万8千円	3億2784万3千円
	介護サービス(秀峰園・老健・デイサービス)	405万6千円	4億5800万5千円
歯科施設(鬼脇歯科)	△28万1千円	5729万5千円	
国民健康保険施設(鷺泊診療所)	△31万9千円	7689万4千円	
合計	1億5503万円	59億920万7千円	

※補正後の総額の合計については、一般会計第6号と各特別会計の総額を合わせたもの。

(H 26年度補正予算)

質 疑

長岡議員 テレビ中継整備事業について、テレビ北海道が離島や宗谷地域でも観られるようになりましたが、この利尻富士町の大磯地区から野中地区までの全町での視聴可能率は。例えば共同アンテナを利用して地域で観られないものもありますので、現状でどのようになっているのか。

総務課長補佐 現時点で受信可能となる世帯は町の調べで、全部で56.6%が受信可能で約760世帯です。これは知駒局にアンテナが向いている方向ということですが、逆に視聴不可能な世帯、いわゆる礼文方向にアンテナが向いている地域では43.4%、約580世帯がTVHは視聴不可能となっております。

再質疑 礼文島から電波を受信されている世帯の中にも本町や湾内地区などの共同アンテナにしている地区は、何か別なものをつけなければ見られない地域もあると思うが、例えば自治会要望で対応してくれるのか、

町側で全島観られるように対応するのか。

総務課長補佐 現在礼文中継局から電波を受信している世帯については、礼文の施設は利尻町の難視聴対策ということ、礼文町に設置されている利尻町用の中継局となっています。ですので、利尻町が整備して礼文中継局がTVHの電波を受信できれば、ほぼ全世帯で礼文にアンテナが向いているも視聴可能という流れになっています。共聴の部分に関しては、一部設備の追加などで対応可能となりますが、その助成に関しても、それぞれの組合で実施していただくという方向では考えており、状況によっては理事者と相談しながら進めたいと考えております。

長岡議員 1月に政府が補正予算で地方向けの交付金として4,200億を決めた。その中で生活支援型として2,500億円、そして地方創生先行型として1,700億円を決めたわけであるが、この中で2,270万円の地方交付税の補正

があつたが、この地方創生にかかわる4,200億円のうちの3,474万円の交付金とは別なものなのか。
総務課長 今回の普通地方交付税の追加補正につきましては、地方交付税の額の確定によるものとして、2,271万8千円を追加してございますけれども、3,474万円の地方創生につきましては今回の補正には入っておりません。

米谷議員 新しい事業の中で講師を呼んで講習をされると思うが、それぞれの事業の中でどういう人を呼ぶ考えなのか教えて頂きたい。
総務課長補佐 総合戦略策定事業の講師につきましては、いわゆる人口ビジョンや計画策定のための手がかりになればということでの専門講師によるセミナーの開催、子ども子育ての関係では、子育て支援に関する講演会の講師、また、外国人観光客の関係も同じようにセミナーあるいはガイド養成ということに依頼をかけるように思っております。地域資源活用型観光開発事業につきましても、いわゆる

る鯨場のフクロマやナマコ、石倉などの産業遺産として残っているものがかなりありますので、観光資源として専門講師を招いたセミナー等開催したいと考えております。それに加えて山岳イベントでは、来年8月11日が山の日という祝日になっておりますので、先行してイベントを仕掛けようということで、利尻山岳大使を任命し講演会等開催する考えであります。

平成27年度当初予算を可決！

平成27年度各会計当初予算を可決しました。予算の概要については、町発行「広報りしり富士」平成27年6月号No.233の10ページに特集されていますので、議会広報では質疑のみを掲載させていただきます。

【総務費】

飯田議員 地域おこし協力隊事業のイベント開催費について、具体的な内容が固まっているのであれば内容を聞きたい。

総務課長補佐 各種町内で行われていますイベントの協賛で何か出来ないか、ま

た地域の移住者の集まりの会議の開催、道外で行われる物産展でのイベントにも参加してプロモーション活動をしていきたいという考えです。

飯田議員 りぷら管理業務委託料や他の款の委託料が4本ほど金額増となっている

るので、その要因を聞きたい。

総務課長 りぷら及び庁舎管理費につきましては消費増分と2年に1回特別清掃を実施しておりますのでその分の増、またさけ孵化場管理につきましては、賃金は上がっておりますし、そのほかの要因としましては社会保険加入による増額ということになっております。**再質疑** 社会保険加入によって、なぜプラスになるのか。今まではどうだったのか。

総務課長 社会保険に加入することで入札参加資格とというのが得られるということから、社会保険に加入してもらおうということになっていきます。

再々質疑 社保加入の関係を入札参加資格ということだが、もう少し詳しく教えてください。

町長 国の方針で建設業者や委託業者も今年度の4月から社会保険に加入が義務付けられていまして、その社会保険に加入していただければ入札参加資格がないということ国から打ち出されましたので、社会保険に

加入というのも町として進めていかなければなりませんので、委託料も事業者が半分もたなければなりません、その分を上乗せしたということであります。

飯田議員 庁舎内省電力化工事請負費が2,160千円計上されている。庁舎内電器のLED化について、電気料に跳ね返りの関係と町のほかの施設の考え方を聞きたい。

総務課長 LED化するのとによりまして電気料金が年間で209,621円削減できる試算となっております。他の施設につきましても今後の財政状況を鑑みましてこれから検討していくことが必要と思っております。

再質疑 比較的早めに対応出来るような施設というものもある、順次移行をしていくべきだと思う。今後の電気料金の値上げも考慮しても、自主的な防衛という意味でも出来ることから手をかけるといふのも必要だろうと思うので、取り組みについても一度聞きたい。

総務課長 予算査定を行っている中で施設からもLED化に対しての予算シミュレーションは来ておりました。とりあえずは庁舎が防災拠点施設となっておりますので、一部の部屋を除きLED化を図りますが、蛍光管と蛍光安定器程度で済むものを今回工事費として計上しており、それらを見計らってから今後検討していかなくてはならないかなと思っております。

【農林水産業費】

戸嶋議員 森林火災を防止するために火防線というのを設けてあると思うが、今はその火防線としての機能を保っていないと思われ、維持管理するために努力すべきと考えるがどのように考えているのか。

産業建設課長補佐 火防線は町でつけるものではなく、森林管理署が管理しているものですから、毎年維持管理は森林管理署の方で島内一円毎年のように火防線または歩道修理は行っております。

飯田議員 利尻地区漁業就労者対策協議会については、それなりの実績が上がってきていると思うが、その後、漁業権をとって漁師になった後のフォローの部分や昆布養殖業を希望していても結婚も出来ていない、当然お金も手もかかる部分などを含め、その漁師になった後のフォローの分をどのように考えているのか。

産業建設課長 今、地方創生という中で養殖事業の推進や漁業就労者への支援というのを考えております。

その中で、昆布干し等の作業従事者の確保といったものをどうしていく、例えば昆布応援隊を呼んでみて、その人たちの居住地を確保しなければならぬ。またどうしても人手がかかる部分であれば省力化できるものはないか、そういった問題点も今洗い出してあります。それには当然漁業者も漁組も考えてもらわなければなりませんし、やはり両町にまたがる組合でありますからどうやって進めていくのかというのを話してもらい、新規就業者から聞いた

悩みも色々拾い上げながら協議をしながら良い仕組みにしたいと考えております。

米谷議員 海岸漂着物処理業務委託料6,000千円の規模や範囲、時期や雇用対策の要素があるのか聞きたい。

産業建設課長 規模的に積算は町内一円とし、時期については北海道の予算が固まり、補助金の交付申請等をした後、業者への委託による実施を考えています。

【商工費】

長岡議員 観光宣伝費の1070千円は利尻富士町だけの観光宣伝費なのか、それとも利礼三町が一緒になって観光宣伝をする目的があるのか。また1市3町でやる観光宣伝なのか内容的なものかわかれば教えてください。

産業建設課長 町単費で町独自のものと理解して頂き、様々な記念品、ノベルティなどを制作・購入します。三町で共同して行うイベントで配布したり、大型客船が寄港したときに記念

品を渡したり多様に使いた
いと思いますので、各種連
携したイベントで使ってい
くような形になっていきます。

【土木費】

長岡議員 昨年8月のH A C臨時便で午前中に運行していた搭乗率と今年も臨時便として運行になるのか聞きたい。

空港所長 昨年は8月9日から8月17日までの9日間運行し、丘珠利尻間の乗客数が183名、搭乗率として56.5%。利尻丘珠間の乗客数は203人搭乗率が62.7%となっており、合計で386人、搭乗率が59.6%となっております。今年度は8月8日から8月16日までの9日間を臨時便として、運行する予定となっております。

【教育費】

飯田議員 総務費の中でも質問した委託料の関係だが、教育費の中でも前年からみると増額となっているが、これについても社会保険加入の件が主な増額の要因だ

という捉え方でいいか。

教育次長 スクールバスの運行委託については、従来から社会保険分をみておりますので、前年と同額、そのほか月額委託料そのものはかわっていませんが、前年度の委託額プラス14%で社会保険の厚生年金の分と健康保険の分が主になっております。

【一般会計総括】

長岡議員 町長の執行方針の中で漁業者の所得を確保するとともに、新規就業の促進を図る取り組みとして6次産業化とありますが、生産者が加工して価値をつけて物を売るといのは今の時代、インターネットを利用してらお客さんが目をつけて買ってくれるという流れもある。昆布を生産した人が冬場にこういうことをする場所、その技術を町が色々指導しながら付加価値をつけて進めていくために町がバックアップしていくべきと考えます。

観光について、町としてもホームページを利用した宣伝や地方創生の中でどの

ようなバックアップが出来るのか、観光業者と色々膝を折りながら話し合いを深めて未来のために良い方向へ持っていくて頂きたいし、是非漁業と観光を結びつけて、これからのわが町の基幹産業をバックアップ出来るような体制を町としても考えて頂きたい。

次にH A Cの利用が落ちていっている中で礼文島の人を利用しやすいうちに、時間帯を礼3町が一体となってH A Cに要望はしていくべきではないか。

地方創生に関して、離島として安定的に住む若い人に満足してもらうためには、子育て支援などの若い世代への新しい支援が必要になってくると思うが、その点をどのように考えているのか聞きたい。

町長 大きく分けて4点ほどあったと思いますが、それぞれつなぎ合わせて答弁をしますと最終的には27年度以降の地方創生に絡んだ総合戦略或いは人口ビジョンになっていくと思います。まず、H A Cの搭乗者数も400人ほど昨年から見

れば減となっておりますが、礼文島民の利用が6割くらい減となっております、フェリーダイヤの影響が大きいと思っております。これについては来年度以降の時間についてはH A Cからも照会があります、3機しか機材がない中で、通院の関係やビジネス利用を考慮しても

らい、午前便など加味しながらH A Cには要望をしていきたいと思えます。基幹産業の関係では、漁業と観光で生きている町でありますから、所得の向上

あるいは活気ある浜作りをしながら収入を増やしていかなければならぬのは当然であり、漁協の本所・支所の役員の方々、そして職員とも漁業就労者も高齢化になっており漁業者数も減っています。町が主体となるより漁協が主体となつて町が支援するというのを申し上げて色々やっております、色々な制度等を利用しながらやれないものか道庁の水産部の幹部と話をし、利尻礼文も増養殖に力をいれながら、日本海対策を進めていきたいという話もありました。何といたっても昆布

とウニという一流のブランド名を持っている利尻なので、全面に押し出しながらやっていきたいと思っております。

再質疑 人口減少問題について、日本の1,800ある市町村のうちに半数以上の896の町村が消滅するということを衝撃的に受け止めて国も取り上げているが、その中で2040年に利尻富士町の若年40歳の方が何人になるのかとなれば84人、人口は1,243人。ちなみに礼文島は93人、1263人。隣の利尻町は49歳までの若年助成が81人あります。こうした数字の中で利尻富士町として地方創生をこれから国が出されたものに向かつて考えていかなければならない中で、町長として出されたビジョンに対してどう評価しているのか聞きたい。また、一つの自治体で地方創生に向かうより、利礼3町一体となつて取り組んで足並みを揃えた地方創生も考えて頂きたい。

町長 6次産業化については、色々アイデアを募り

ながら町としては積極的に応援したいと思っております。原料はあるわけですから加工して販売をするルートを見つけていけば、そこに当然雇用も生まれるだろうし、地場産品を利用していききたいと考えております。

観光については、今、国・北海道をあげてインバウンド対策に取り組んでおりますので、それに乗り遅れることなく当町も進めていきたいと思っておりますし、もう一度離島ブームをおこしてみたいと思っております。

就労の場を確保するということでは、例えば観光客を呼び込むためにも利尻で何か新しい飲み物などを作り出し、夕方のテーブルに乾杯するときに利用するなど新たな商品化をすることで雇用が生まれるでしょうし、職員にも地産地消できるように新たな製品化が出来ないかとアイデアを投げかけておりますので、なんとか実現するように頑張りたいなと思っております。

若いお母さんの就労の場としては、介護施設の介護員を採用するのに中々島に

いないということから、勤務シフトを考えながら、今の職員を基本としながらも何とかそういったことを行わなければ雇用の場も確保できませんし、それに向けた託児所を設ける工夫も考える必要があると思っております。

地方創生については、基幹産業の低迷などプラスに変えるチャンスであると思っております。総合戦略や人口ビジョンについては早目に議会に示さなければだめだと思っておりますし、3町が広域で行うのは、本当は一番大事なことだとは考えますが、まずは我が町の未来像を作り5年間の中でローリングしたり、変更する中で3町でやらなければ駄目だというものは変更しながらやっていければいいのかなと考えております。

再々質疑 若い人たちに産業に対する思いを向けるためにも6次産業という意識をつけるのは大変大事なこと、是非町が漁師のお母さんたちや漁師さんたちに漁協を通してでも情報の場を提供し、研修の場も町が積極的に取り組んで進めてい

って頂きたい。色々な方面からアンテナをはりながら将来的に向けて地場産業、そして6次産業が定着できるように方向に向けていてほしい。

子育て支援の方もお金のかかることでありますので、これから残っていく若い人に希望の持てるような施策を1年に1つずつでも良いですから、積み上げていって最終的に若い人たちの利益にかなう施策を選んでいきたい。

地方創生も難題ではあります。我が町独自でやる範囲には独自でこれだというものを時間をかけて、これが地方創生で利尻富士町が出した答えだというもの。是非町民が納得出来るものを作り上げて頂きたい。

町長 6次産業化の件ですが、色々作っている方もいるけれど、その中で販路を探すのに苦労している方もいると思えますので、4月からそのような会議も出来そうですし、戦略を作りながら広く募集して進めていきたいなと思っております。

長岡議員 教育執行方針に

ついて、ゲームをしている子どもが非常に多いという数字が出ています。保育所の頃からゲームに慣れ親しんでいるというのがあると思うが、PTAとしてゲームをしない日を1日でも作ったり、携帯を小学校中学校はなるべく与えないようにするなど、勉強に目を向けさせるやりやすい環境を作るというのも教育委員会の方を向けたと思うので、意見を伺いたい。また、小さい時からポランティアに親しむというのは重要なことであり、地域のお年寄りや秀峰園や老健のところへ行つて介護をしながら、お年寄りの大切さというのを肌身をもつて身に着けるなど、それをきっかけに目覚める子もいると思われので、ポランティアの重要性について意見を伺います。

教育長 学力向上と生活習慣の関係であります。小学校で1日あたりテレビやビデオを見ている時間が4時間以上が31.8%という数字が本町では出ています。3時間以上4時間以内というのが22.7%もいるという結果も出ています。また

1日あたりのゲームの時間では、4時間以上が13.6%。全国では8.9%です。さらに3時間以上4時間以内が9.1%。これは全国では8.1%。いずれも全国では多いという結果になっております。一方、1日当たり勉強時間については4時間以上は0です。全国では11.2%の子どもたちが4時間以上勉強している。2時間以上3時間以内が18.2%。1時間以上2時間以内が36.4%。これが全国でも36.2%ですから、だいたい1時間以上2時間以内というのが本町の子どもたちの結果となっておりまして。このため、子どもたちの家庭学習を身につけさせるためにはということでは、ただ、宿題を持たせれば良いのかということでは、満足していません。勉強をするためのドリルですとか問題集も予算付けしておりますので、それらを30分でも1時間でも机に向かう習慣を付けさせるといような考え方で予算付けをしていくわけですので、これから学力を付けさせるために力を入れていきたいと思

【港湾整備事業特別会計】

長岡議員 フェリー岸壁の

係船柱の常設の岸壁改良についてですが、現状の9t級の係船柱のことなのか、それともどこかへ移すとか新たに係船柱を作るといふことなのか。

産業建設課長 今設置して

おります70t級の独立係柱でありまして、ボーディングブリッジの仕様がどうしても船体、港の中に振り込

み等が入って船が揺れると

きに使えない日があります。その揺れを最小限に止めよ

うということとで独立係船柱を作って、どこかの場所が良

いかということとで移動させてきました。合計7回ほど

移動し、一番良かったところ

が船のとももの場所と

もてにある現在の場所であり

ます。町長の執行方針で

述べました係船柱の場所と

いうのは、最良の場所に2

箇所開発建設部で係船柱を

入れ、現在町の置いてある

ものを開発に譲渡して埋め

込むような計画を進めてお

ります。

飯田議員 フェリーターミ

ナルのボーディングブリッ

ジの接続の内側部分が吹雪

や雪でトラブル的な事案が

なかったのか、時化による

船体動揺で何回ほどボーデ

ィングが使えなかったのか

回数かわかれば教えて頂き

たい。また、同僚議員と重

複するが、係船柱は開発の

直轄でやって頂くのは大変

ありがたいが、船長により

違うとは思いますが、フェリー

会社の最終確認は取ってい

るのか。

産業建設課長 ボーディン

グブリッジが雪や吹雪で支

障があったという報告は聞

いておりません。使えなかつた回数にしまして、日数は26日間ございます。5便のうち1回も使えなかつたというのもカウントに入れて26回でございます。使えなかつた回数については96便。便数全体では2,962便でございますので、利用率としては96.8%の集計をとっております。

係船柱の位置の関係です

が、これまで7回移動し、

その7回のうちどこが良いのか船長・会社として決めてくれということで海務監

督を通して船長の意見を集約した結果が2箇所になりました。また、開発のほうで昨年12月から今年の1月末にかけて沖合いとフェリーが着く岸壁、マイナス6メートル岸壁のすぐ下に波高計を入れました。それで、港の中にどちらの方向から来た波がどのように作用するのかという調査もしております。

それらを含めまして3月18日に開発・フェリー・町・コンサルの4者で係船柱の位置が一番良いのだろうと分析結果をもとに協議できると進めております。



フェリーターミナルボーディングブリッジ

定例会3月会議 一般質問

3月11日開催の定例会3月会議における、5名の一般質問の要旨をお知らせします。

ふるさと納税に対する返礼品について



米谷 篤 議員

米谷議員 ふるさと納税制度は、平成20年より実施されており、町のホームページによりますと平成20年度の寄付件数は3件でしたが、それ以降毎年、毎年寄付件数が増加し、平成25年度では879件となっています。

現在寄付者に対して町では、返礼品として町の特産品や温泉入浴券を贈呈していると思いますが、この返礼品を追加し町の産業の起爆剤となるべく、町内宿泊施設の宿泊割引券等を考えては如何かと思いますが、町長の所信を伺います。

町長 まず、最初に町のホームページでは、25年度分しか掲載しております

せんが、26年度分は2月末現在963件で対前年84件の増であります。また3月の1ヶ月がありますので、100件以上の増を予想しております。この件数増の背景には、ダイヤモンドザイという雑誌の2014年12月号

の中でふるさと納税の特産品を紹介するコーナーで、利尻富士町が第一位との記事が掲載されたこともあつての件数増が要因であると推察しております。改めて情報発信が大事であると思っております。現在本町では、寄附してくれた方々には贈呈品として、1万以上の寄付者に5千円相当の特産品、ウニ一夜漬、開きホッケ、とろろ昆布、塩わかめ、時には毛ガニなどの詰め合せセットの他、温泉入浴券11枚綴りの2種類を選択してもらっています。特

に特産品詰め合せセットが人気で、毎年楽しみに寄附してくれる方も多数おられ、コメントも多数寄せられております。町内宿泊施設の宿泊割引検討はいかがかとの質問であります。私は宿泊割引券だけであれば、対宿泊業者と検討することは何ら問題ないと考えています。ただ、どのような方法で実施するかは、関係者と検討を要すると思われまして多少時間をいただきたいと思っております。寄附していただいた方々のコメントを見ますと、寄附金の振込みの方法、特産品の種類を写真付きでホームページに掲載してほしいなどの要望もござります。我が町も利尻昆布と利尻のウニといった一流ブランド品をはじめ、ほかの物も含め産業の一助となるべく検証をし、更に取り組みを強化し進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解を賜りたい。

再質問 雑誌で第一位になった理由について、町としてはどう分析し、その理由をどのように捉えているかお聞きしたい。また、宿泊割引券等、ほかにもあると思いますが、そのふるさと納税のガイドブックもあるようですが、そういった中で町のホームページを見ても、更新が足りないような気がします。やはり努力をして納税してくれる数が増やさなければならぬと思えます。そのためにはふるさと納税のシステムは我が町の産業の発展となる有効なツールだと思えますので、担当課ではただ寄附をもらうというだけではなく、パッケージも含めて、寄附してくれた方が利尻富士町に行ってみたいと思うような、一歩進んだ気持ちになれるようなことも考えてもらいたいと思えますが、いかがでしょうか。

町長 雑誌の編集者等が各地区の特産品を収集し

ながら、調査した記載でございました。掲載内容は利尻富士をメインとして、そこにウニや昆布、開きホッケが並んで紹介されていましたが、その中のコメントを見ますと、やはりウニが日本の中でも一番だということでの紹介で、そういったことで一位になったのかなと感じております。本来の趣旨という質問でございますけど、何といたっても寄附してくれる方々の想

いに對し、何か返礼品という物があるべきだということ、我が町は始めたと思っております。私は国の方が逆に、特産品開発に對して応援すると言っていますので、それが地元の産業経済に与える影響は大きいと思えますので、今のままでこれから進めてまいりたいと思っております。また、町のホームページの関係でございますが、ホームページのふるさと納税のコーナーもさほど更新さ

れていない印象であります。確かに寄附して頂いている方々のコメントを見て、一流のウニであることはわかるけど、やはり写真付きで見なければ、なかなか選びにくいという部分もあるといったコメントもいただいております。情報発信が大事ですので、もう少しホームページを活用した形で担当職員に指示しながらやっていきたいと思っております。

再々質問 何度も話に出しておりますけど、利尻のウニという日本一、世界一だと思えます。また仕組みとして教えて頂きましたのですが、寄附された人に返礼品を選んでもらうわけだと思っております。その場合、どういうスタイルで相手方に送るのか。郵便物か何かで送るのでしょうけど、写真付き、印刷したものを送って、こういう物がありますよというのをやっているのか確認させていただきます。

町長 そういうことは一切行っておりません。寄附してくれる方々が町のホームページを見て、そこに寄附の申込書が付いてありまして、そこに選択として温泉券か特産品か、はたまた要らないという3種類しかありません。先ほど答弁したように、ホームページを開いてふるさと納税のコーナーで写真付きで色々なものをやっていきたいと思っております。



町の特産品 (5千円相当)

※季節により特産品の内容は異なります。

海浜公園の整備について



伊藤 信勝 議員

実施なものもありますが、町民が親しみ、また体験観光の中核となる海浜公園の整備を図る考えはなにか町長の所見を伺います。

伊藤議員 昨年、新しい設備として衣替えしましたフェリーターミナルが完成し、海の駅おしどまり、みなとオアシスとしての登録・認証が行われたわけですが、港湾施設としての役割は大変大きいです。しかし、その他の施設として海に関して町民が親しむ環境があったらどうかと思えます。以前、市街地整備将来予想図に載っていたと思うのですが、海浜公園という構想があり、この構想は中々良い計画であると感じました記憶があります。今、漁業と観光に関して様々なアイデアが出ており、実現されたもの未

町長 四方を海に囲まれた本町でありましたが、ご指摘のように海に関して町民が親しむ環境があったらどうかと問われますと、産業基盤、生活基盤、交通基盤としての港湾・漁港整備は確実に進んだと思われませんが、海に親しむとなると疑問符が付くかもしれません。市街地整備将来予想図に載っていたとの質問は、平成17年度に篤泊市街地まちづくり計画書に篤泊港整備に絡め親水機能を持った親水体験型海浜の整備が掲載されております。この親水海浜構想について紐解いてみますと、平成13年度に作成



鵜泊港湾長期構想にある浜辺

された鵜泊港湾長期構想から始まっているもので、当時の構想の中では近年の観光客の動向は、「見る観光」から「する観光」へと移り変わりつつあることから、新たな観光客の掘り起こし策として、海の幸など地元の資源を活かした体験型観光の機能強化を図ることが必要となつてきているため、鵜泊港に隣接する海岸域を利用し、地元や観光客の子ども達が安心して遊ぶことのできる親水体験型海浜の整備が必要となつて

いるとあります。この場所は鵜泊港の南船揚場から、現在の谷村宅の間となつております。

通称重岡の浜と言われる場所でもあります。このことは平成20年度からの利尻富士町新まちづくり総合計画にも記載され、更に平成22年度に策定された鵜泊港長期構想にも、地元の子ども達や観光客が安全に海に親しめる空間として、自然石を活かした緑地レクリエーション空間の整備として引き継がれております。現状では、地域で管理しやすい港湾域に地元の子ども達や観光で訪れる人達が気軽に海に触れ、親しむことのできる空間の整備が必要としてあることも確かであります。今まで構想が実現できなかった理由も多々あっただろうと思いますが、近年観光客の動向は、団体型から個人型へ移行してきており、体験観光の開発が求められている中で、海と

親しめる場所を設けることが必要だろうと思いき、子ども達のふるさと教育にも大事であると考えます。この構想にある場所以外にも適地があるかもしれませんが、また、漁業者等の生活のペース、漁業活動、漁業権の問題等もあり、関係者と協議しながら実現に向け検討してまいりたいと存じますので、ご理解を賜りたいと思っております。

再質問 町長も言われたように、我が町は海辺の町でありますから、短い夏の期間だけという使い方になると思いますけど、これからもレジャースポットとしての考え方で進めていただきたいと思っております。
(答弁なし)

地方創生に取り組む「ビジョン」



安楽昌弘 議員

安楽議員 政府は、国と地方が総力を挙げて地方創生を成し遂げるため、新たに地方創生担当大臣を任命し、昨年11月21日地方創生関連2法案が可決、成立したところであり、弊害があることに目覚め本腰を入れようとしていますが、この策は遅きに失した感があり、これは市区町村が将来、消滅する可能性がある」と指摘されたことや全国知事会が少子化非常事態宣言を出した事に政府も危機感を強めたことなどによるものと思われ、いざいざにしようという元気で活性化が図られる事に意義があり、市町村の「総

合戦略」に応じて国が支援することとであれば、我が町としても「基本構想」を持つことが重要となり、結局は人口減少に歯止めをかけることに力点を置いた策でなければならぬと思っております。そこで、雇用の創出等を図ることが最重要課題になると思われますが、町長が現段階で取組もうとする地方創生に関するビジョンについての考えをお尋ねします。

町長 昨年の定例会12月会議で、5番議員から観光産業の開発についての一般質問でも若干地方創生について私から答弁しておりましたが、昨年の10月頃から地方創生という言葉が報道され見聞きしてきましたが、特に年が明けてからは毎日のようにテレビ、新聞等を賑わせています。東京圏への一極集中、首都圏への人

口集中度が約3割という実態が日本全体としての少子化、人口減少に繋がっているとのこと。このように地方は人口減少を契機に、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラル、いわゆる悪循環の連鎖に陥っており、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが地方創生を成し遂げるため何より重要となっています。地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口を確保するための長期ビジョンと政策目標と施策を策定するための総合戦略の2本立てとなっており、町においても将来人口推計の分析や長期の将来展望を人口ビジョンとし、その人口動向を踏まえ平成27年度から31年度までの5カ年の政策目標と施策を総合戦略として策定することを国から求められております。こ

うした国の動向をいち早く捉え、本町では昨年10月から地方版総合戦略のための事業計画の立案に着手し、管理職をはじめ中堅、若手、女性職員を問わず、住民のため、町の生き残りのための思考の転換が必要であるとの考えから、職員の意見やアイデアを取り纏め、本年1月22日に「わがまち利尻富士未来創生推進本部」を立ち上げました。この推進本部の組織、構成については、私が本部長となり、副町長を副本部長とし、本部長に各管理職を配置し、まちづくり推進部、ひとづくり推進部の3つの構成で地域の特性を踏まえた利尻富士町人口ビジョンと利尻富士町総合戦略を住民代表や産業界、行政機関、教育機関、金融関係機関など様々な分野の参画を得ながら策定することとしております。本町の人口も平成7年の国勢調査で


は4,398人であったものが、2月末では2,746人であります。基幹産業の生産額の減少や観光客の落ち込み、それに伴う地域経済の縮小は本町にとって厳しいものと認識せざるを得ません。質問にあります、現段階で取り組もうとするビジョンであります。これから住民代表等により議論いただきますので、将来の見通しや構想は現時点で私から申し上げるべきではないと考えております。しかしながら、人口ビジョンは現実的な視点に立った人口を想定し、そのための総合戦略を策定して人口ビジョン、総合戦略を達成することを目標に、将来の成長・発展の種となるような地域資源を掘り起こし、地域にないものではなく、あるものを探していくことや、ないものをチャンスと捉えチャレンジしていくことが当町の自主性や自立性を高め、人口の安

定化、雇用の創出とともに生産性の向上が図られれば、活力を生む地域社会が創生されることと期待するところであり、いずれにせよ、平成27年度早期の利尻富士町総合戦略策定を目指してまいりますので、議会の皆様におかれましてもご指導をお願い申し上げます。再質問 我が町でも早速、1月22日に「わがまち利尻富士町未来創生推進本部」が設置されたということは、非常に心強く思えます。行政のトップであります町長の力によって、困難を乗り越えていくことと思えます。管理職の皆様、職員の皆様には今まで以上のご苦労があらうかと思えますが、これが実を結び、開花されることを期待します。(答弁なし)

質疑・質問は要約されています

議会だよりではスペースの都合上、審議した議案や質疑・質問と答弁の内容を要約して載せています。

会議の内容は、会議録に詳細に記録されており、ご覧になりたい方は議会事務局にお問い合わせ下さい。



特別養護老人ホーム秀峰園建替について



佐々木 勝 議員

佐々木議員 特別養護老人ホーム秀峰園建て替えについては、過去に2度ほど質問されていることは理解しておりますが、本施設は建設から35年経過し施設内の老朽化が相当進み、耐震化等の問題も未解決のまま、加えてひと部屋に複数の方が入居しているためプライバシーも守られていない状況にあると聞いており、また今後も高齢化の進行により現在の50床では入所待機者が一層増加することも懸念されます。現在は子供の世話になることも中々難しい時代となりました。生まれ育ったこの島で一生を終えたいという方々の声を多く聞

きながら、私もその一人でありますが、高齢者が安心してこの地に残り介護を受けながらも島民として暮らし続けることは、政府が力を注いでいる地方創生にもつながることだと思いますが、これから高齢者及び要介護者並びにその家族の不安を払拭するためにも特別養護老人ホームを建て替えるべきと考えますが、町長の所信をお尋ねします。

町長 本施設は建設後35年が経過し、大規模改修やスプリンクラー設置など経年化、老朽化、制度改正などに対応してきましたが、耐震化や防災上の観点から施設整備計画を作成して、着手年度は何年度に実施、あるいは何年後に実施とは明言できませんが、近い将来改築しなければならぬことは、明白な事実であります。基本的に国はユニ

ット型個室の導入を推進しており、北海道においても国に準じていますが、北海道の整備方針では居室については入所者の尊厳を重視したケアを実現するため、ユニット型居室とすることと定められています。ただし改築にあたっては多床室を有する特養についても対象となつていくことでございます。これは建設にあたっての補助基準的なものであります。入所者の尊厳に配慮した方針でもあります。次に50床の件ですが、改築並びに増床にあたっては、利尻富士町介護保険事業計画に盛り込まれていることが必要で、宗谷圏域で秀峰園の増床が必要か協議し決定することとなります。町が建設にあたって、圏域と協議せずに10人か20人増床することは無認可ということになると思えます。それとユニット型個室と現在の多床室では自己負担が高くな

ることから、どの居室タイプが良いのかも課題としてあります。また、改築にあたっての土地利用も考慮しなければならぬ等、改築しなければならぬことは明白でありますし、財政状況を考慮しながら、あわせて当議会でも議論されておりますので、行政の継続性は大事でありますから、検討いたしますのでご理解を賜りたいと思えます。

再質問 町長の前向きな考えを示していただきました。ただ、皆さんに聞いていただきたいのが、環境的には決して恵まれていない中でスタッフの方々が、入所されている方々がいます。地球温暖化のために気温も大変が上り、空調管理などされていない中、数年前に網戸を付けて窓を開ける対策を行ったそうですが、全てが完璧にはなっていないこととです。そういった厳しい園内環境では質の高いサービスも提供できず、入所者も安心して生活することができません。稚内市では近代的な施設が整備されたと聞いております。身近にそういった施設が建つたということは、視察をしながらそれを基本に整備していただきたいと思えます。地方創生は色々な企業が、新しいものを作る、企業を誘致し産業を起すだけの地方創生ではないと思っております。どんな人口が流出し高齢者も島を離れてしまう。残ればそれなりの産業、そしてそこで働く人も増える。地域に色々な面で活性化に繋がると思っています。大変な環境の中で生活している人がいるということ、皆さんに承知してもらい、1年でも早くこれを実現できるように町長にお願いしたいと思えます。

町長 当然35年経過して建物が必要とすると、整備を必要とするところもありますが、制度改正

等によってスプリングクラ
ーを付けなければだめだ
とか、そういうものには
順次対応している部分は
あります。確かに空調は
不十分ではありますが、
入居者あるいは職員の方
々から要望があった都度
修繕してきたと思ってお
ります。何年に実施する
とか、何年後とは言えま
せんが、1年でも早く財
政状況を考えながら整備
したいと思っております。
稚内の施設につきまし
ても宗谷管内の圏域で建
てる時に色々な意見を踏ま
えながら宗谷管内で許可
したという部分もありま
す。鬼脇にある秀峰園も
当然宗谷圏域と相談しな
がら増やすのか増やさな
いのかということもあり
ます。ただ、理解してい
ただきたいのは、10床な
ら10床、例えば増床する
にあたっては当然職員数
から看護師から相当な人
数を増やさなければだめ
だということもあります
し、当然町の持ち出しも

増えてきます。また介護
保険料等にも反映されま
すから、その辺も考えな
がら待機者あるいは増床
については考えたいと思
っております。また、前
の議会でも前町長から答
弁があったかと思いま
す。公設民営化というこ
とで建物は町で建てなが
ら運営は民間に委託とい
う部分についても検討に
なると思いますが、それ
らを踏まえながら1年で
も早く建設に向かつて進
めたいと思えますので、
ご理解賜りたいと思いま
す。



秀峰園

社会人枠での職員採用について



戸嶋郁夫 議員

戸嶋議員 現在、臨時職
員を含め150名程の職
員が町民のために円滑な
行政推進にあたっている
と思えますが、「お知らせ
せ利尻富士」などを見ま
すと各施設で職員不足に
よる臨時職員を募集する
掲載があり、また今後管
理職を含め定年退職者が
多い状況と聞き、これか
らの職員確保・配置に大
変苦慮されている状況だ
と思えます。

一方、福祉関係施設な
どの出先機関では、多く
の臨時職員が勤務してい
ますが、職員と同様の勤
務形態、また同じ有資格
者でありながら何年も賃
金が安い臨時職員という
身分のまま勤務している
方もおり、このことが各
施設などの臨時職員退職
の一層拍車をかけている
のではないかと思います。
今後の行政推進に支障
をきたさないように適正
な職員数を確保するには
「社会人枠」で職員を採
用し、将来的な職員不足
に備えるべきであり、ま
た、これにより臨時職員
が正規職員になることが
できる道を作ることにも
繋がると思えますが、町
長の所見を伺います。

町長 職員の採用につき
ましては、その時代の経
済情勢や行政環境、行政
需要によって決定されて
きたと思えますが、現在
のわが町の職員状況をみ
れば10年前の平成17年に
153名おりましたが、
26年には124名と29名
減と約2割の減となつて
います。さまざまな要因
がありました。特に財
政硬直による平成17年か
ら21年度の行財政改革期
間に集中しており、議会
の皆様と住民の皆様にご
理解を得ながら住民サー
ビスを低下させないよう、
職員も努力し厳しいなが
らも安定した財政状況を
維持したことは8番議員
も理解していただいでい
るものと思えます。しか
しながら、年齢構成を見
ますと40代後半から50歳
代前半が少ないので、今
後の管理職補充に心配さ
れるのと平成16年から21
年までの6年間、一般職
採用がなかったため、28
歳から32歳くらいまでの
職員がいけないことには頭
の痛いところでもありま
す。さて、社会人枠の創
設であります。一般事
務職については宗谷管内
町村で実施する職員採用
資格試験が原則であり、
初級は21歳まで、上級は
27歳までと受験資格年齢
要件を定めて、社会人に
なつてからも受験できる
ように設定しております。
現況では宗谷管内町村で

決めたこの資格試験を厳守しながら突発的な状況があった場合には、宗谷管内での試験以外で対応していかねければならないと考えております。ただし、技術職専門職についてはそのつど年齢に係らず採用してまいりま

次に臨時職員の件であります。組織としての事務あるいは業務執行上、また将来の職員配置などを考慮しながら勤務いただいているわけでありませんが、賃金も改定しております。27年4月からは1時間あたりの賃金単価を100円上げ、賃金月額制で勤務いただいている職員も4月から改正予定であり、今後とも正規、臨時を含め適正な職員配置をしながらより良い職場環境を構築していく所存でありますので、ご理解を賜りたいと思っております。

再質問 当然職員の採用は町長の専決事項であります。臨時職員も町民

の一人でありまして、安定した生活を求め、結婚して子育てをしたいという思いがあるのは当然だと思っております。人口減少等叫ばれている中で、やはりいろいろな形でバックアップしていくべきだと思います。また、先日、国保中央病院で報告会があり、職員一丸となって経営改善に動いているのだという報告を受け、その結果診療報酬が1.5倍くらいに上がったと聞きました。そういう中で職員の意識改革を促すためにも、いろいろな形で職員に手厚い手当をしてあげてほしいと思っております。いかがでしょうか。

町長 一般職の件については、給料表等がございまして、ご理解いただいているものと思っております。臨時職員の質問の趣旨がどのような臨時職員に対するの意見なのかと考えることもあります。職員の定数というものがあ

ればよいのでしようけれども、各分野によってはどうしても補充しなければならぬというものがあ

も全然給与改定してないわけでありませぬので、1、2年に1回程度は改定しておりますし、この4月からも改定する予定となっておりますので、それらを理解して頂いて、

職員の意識の改善を含め、私からも申し上げておりますので、ご理解頂いてこれからの職場環境を作っていくように思いますので、よろしくご理解賜りたいと思っております。

「議会報告・意見交換会」を開催 広報・広聴常任委員会

町民の皆様方からのご意見を直接聴く場として「議会報告・意見交換会」を5月26日にりぷらで開催しました。

当日は多数の皆様方にお集まりいただきありがとうございました。

意見交換会を通じて皆様方からいただいたご意見等は、今後の議会活動と運営、そして施策推進に活かしてまいります。

今後も継続して開催させていただきますので、多くの皆様のご参加をお待ちしております。

※意見交換会の詳細は次号（No.168）に掲載します



行政視察報告

去る4月22日、前田議長はじめ議員6名が島根県「隠岐の島町」を訪問し、行政視察を行いました。

【参加議員】

前田、戸嶋、米谷、飯田、安楽、佐々木



視察研修事項「隠岐の島町の活性化方策について」

隠岐の島町は人口14,900人の島で利尻富士町の約5倍、面積も2.3倍で平成16年に1町3村が合併し、鴛泊港のボーディングブリッジを参考とした島でもあります。

今回の視察の目的は地方創生に視点を置いて、島の人口減少対策や活性化の取り組みなど、幅広いソフト事業や島づくりについて研修をしてきました。

◎若年層の就職・人材育成について

住民の年齢構成は60～69歳までの人口層が厚く、この先の自然減はやむを得ない状況であり、71%が島外へ進学・就職しているとのことでした。出生数をいかに増やすかという努力と島に残ってもらうという子供への意識づけや教師に意識を持ってもらうなどの工夫をしていました。

◎農林水産関係事業について

産業は、水産業と農林業、

主要事業として、島内事業所が一堂に会して個別の事業所のPR（高校生ジョブフェア）や新卒者の離職率を下げるための入社後の研修支援、成人式会場での情報発信、進学者への奨学金の貸与（卒業後に町内に就職すると奨学金の返還を免除）、新卒者を雇用する企業への補助金交付や町内で開催する結婚披露宴には「孫抱き交付金」として披露宴の一部を補助するなど、島の特色を活かしながらも様々な定住対策を行っています。

◎農林水産関係事業について

産業は、水産業と農林業、

畜産業となっており、イワシやアジ、サバ、アワビの水揚げのほか、イワガキの

養殖にも力を入れており、今後は町主体の加工場の整備も予定されているとのこと。また、鮮魚の運搬をフェリーに頼らず、町が管理する鮮魚運搬船により本土へ輸送し、コストの低減と市場での価格形成力を強化しているとのことでした。

また、町の面積のうち86%が森林で81もの林道が整備されており、国の補助金で林業を支えているほか、木質バイオマス資源の利活用を検討を行っており、ペレットストーブなどの試験運転などの取り組みを進め

ていました。

◎行政視察研修を終えて

今回の行政視察では、隠岐の島町議会議長はじめ、役場の担当課長には、島の人柄を思わせる、丁寧な対応とわかりやすい説明を頂きました。

一人でも多くの若者を島に残していくため、多くの行政の手厚い支援や取り組みはまさに離島創生のための施策であることが伺え、今後の議員、議会活動に大いに役立つものでありました。

なお、この3泊4日の視察研修の費用につきまして、参加議員の自費負担で実施したものであります。



行政報告

定例会3月会議において、町長より「利尻空港の利用状況について」ほか6件について行政報告がありました。

◎交通事故ゼロ達成記録について

3月11日で1,000日を達成します。交通事故ゼロを継続しながら次なる目標を1,500日、2,000日として関係者一丸となって取り組んでまいります。(4月16日発生の事故によりゼロ達成記録はストップ)

◎地方創生について

国から2月12日付で地域住民生活等緊急支援のための交付金として通知があり、地域消費喚起、生活支援型並びに地方創生先行型として交付金額が示されました。合わせて34,747千円で、この交付金の事業用途について内閣府地方創生推進室と調整しており、進捗が、纏まりましたので、会期中に補正予算を追加提案する予定です。

利尻・丘珠間(HAC)は、9月は往復1,248人で搭乗57・8%。10月は往復1,664人で搭乗率74・6%。11月は往復1,591人で搭乗率73・7%となりました。

利尻・千歳間(ANA)は、9月は往復4,079人で搭乗率55・8%となりました。

◎第6期利尻富士町高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画について

昨年12月18日に諮問いたしました計画であります、

3月2日に答申をいただき、ご審議いただいた結果、4項目にわたって意見をいただいております。計画推進にあたっては本意見を踏まえ健全な介護保険制度の運営に努められることを期待しますとの意見でありましたので、今後、高齢者保健福祉、介護保険事業計画を実施するにあたっては、本意見を尊重しながら町民の生活・経済環境等を考慮し、進めてまいりたいと思っております。

◎鴛泊港防波堤の災害復旧について

1月7日の低気圧により暴風・高波が発生し、鴛泊港防波堤が一部被災を受け、20mケーソン1函、25mケーソン1函が損傷し、国直轄事業で施工された施設であります。管理委託を受け利尻富士町が管理しておりますので、港内の静穏度低下が懸念され、船舶航行や荷役作業に支障を来たし、フェリー航路等を防護する第一線防波堤であることから、早期の復旧が必要とな

り、復旧にあたっては高度の技術が必要とされること及び大規模であること、また、直轄事業により施工された施設でもあるため、災害復旧工事について国直轄事業として施工していただきたく、国土交通省北海道開発局稚内開発建設部に出向いて要望いたしましたところ、国直轄で実施する旨の回答を得ておりますので、早期復旧を願っております。

◎利尻地区水産技術普及指導所の支所化について

職員3名を2名体制に平成27年度から実施するとの申し入れが北海道よりありましたが、北海道離島振興協議会として、現状維持の要望活動をしてきたところであり、その後北海道との協議で現在の事務事業、指導協力体制について後退させないことの確約ができ、北海道から提案がございました本件について利尻地区、礼文地区で平成27年4月から受入れることで協議が整ったことをご報告申し上げます。

◎職員の退職と採用について

3月31日付けで定年退職者7名。内訳は課長職4名、老健看護師1名、老健介護福祉士1名、給食センター運転技術員1名であります。自己都合で課長職1名、主事女性1名、保健師1名、特養准看護師1名の計4名となっております、定年と自己都合合わせて11名が退職されます。また採用ですが、一般事務職大卒1名、高卒3名とし、全員本町出身であります。さらに新たに管理栄養士1名、保健師1名、特養看護師1名、給食センター運転技術員は再任用として、それぞれ内定通知を出しております。

消防では、本町在住高卒1名を採用しております。技術職員の退職が多く苦慮しておりますが、町民の皆様にご迷惑をかけることなく事務事業執行に対し万全を期してまいりたいと思っております。

議 会 日 誌

3月

- 25日 平成26年度教職員離任式
- 26日 定例会3月第2回会議
第4回全員協議会

4月

- 3日 教職員着任式
- 7日 鴛泊小学校入学式
利尻小学校入学式
- 8日 鴛泊中学校入学式
鬼脇中学校入学式
利尻高校入学式
- 13日 港湾・漁港審議会
- 21日 行政視察研修
(隠岐の島町、議長外各議員・事務局長)
- 25日 札幌鴛泊会(札幌市、議長)
- 28日 利尻富士町防犯協会交流懇談会
利尻富士町観光協会総会

5月

- 12日 新任議会事務局長研修会(札幌市、事務局長)
- 13日 漁業後継者並びに商工業後継者報償贈呈式

- 19日 宗谷町村議会議長会定期総会
(稚内市、議長・事務局長)
- 利尻富士町商工会通常総会
- 22日 総務民教産建常任委員会
- 24日 利尻富士町消防団消防演習
- 25日 道道利尻富士利尻線一部開通に伴うセレモニー
- 26日 議会報告・意見交換会
- 28日 宗谷管内町村議会事務局協議会・研修会
(浜頓別町、事務局長)
- 29日 利尻富士町消防後援会役員会並びに鴛泊救難所
後援会役員会
- 31日 川原理氏の叙勲受賞祝賀会
利尻山登山コース及び入山安全祈願祭

6月

- 4日 宗谷管内町村議会議員研修会・交流会
(枝幸町、議長外各議員・事務局)
- 6日 利尻島一周悠遊覧人G前夜祭
- 11日 広報・広聴常任委員会
- 15日 議会運営委員会
利尻島振興公社総会
- 17日 離島議長協議会(札幌市、議長・事務局長)
町村議長会定期総会(札幌市、議長・事務局長)
- 23日 定例会6月会議

委員会報告

総務民教産建常任委員会(2月18日開催)

(1) 利尻富士町地域防災計画の改訂案について
調査時点における利尻富士町地域防災計画は、平成5年に発生した北海道南西沖地震を教訓に策定され、本町の防災対策指針として随時改訂等を行ってきたものであるが、今回の改訂では東日本大震災の教訓を踏まえて実効性を持ちつつあらゆる可能性を考慮し想定外をなくす諸対策に取り組むものとされている。全国の自然災害状況に目を向けると、地震・津波・火山・台風・豪雨・暴風雪・豪雪等々地球温暖化と連鎖しているような災害が各地で発生している。記憶に新しい教訓による計画改訂は必須であるが「災害は忘れた頃にやってくる」との警句どおり、地域住民がいざという時に活用できる地域特性を踏まえた実践的な計画となり、総合的に地域防災力の向上につながることを期待したい。

地域防災力の向上を図るためには、行政側が単に防災計画を作成するだけではなく、積極的に住民への広報・広聴に努めながら、情報を共有することはもちろん、あらゆる災害を考慮し町内各地区の実情に即する地域密着型の計画として、日頃から地域住民が力を合わせて防災活動を継続的に実践することが重要であり、また活動が形骸化することなく地域の防災力の底上げを効果的に図られるよう住民を牽引していただくことを強く望みます。

広報・広聴常任委員会(3月11日開催)

(1) 議会だより利尻富士 No.165及びNo.166の編集についての調査及び協議
(2) 意見交換会の開催について
平成27年度については、5月に開催することとした。

編集後記

3月議会で平成27年度予算が議決され新年度が始まりました。利尻富士町では人事異動により一新された顔ぶれでのスタートとなりましたが、住民サービスの向上と生活の安定のために堅実な予算が執行されるよう議会として見守っていきたいと思います。

そして、地方創生が叫ばれる中、我が町でも福祉・観光・地域と3種類のプレミアム商品券が発行されることとなりますので、町民の皆様方も多いに利用し、豊かな生活をおくられることを期待します。

さて、4月に行われた議員研修では同じような問題を抱える離島の島根県、隠岐の島町の取り組みを視察してまいりました。利尻においても待ったなしの人口減少、少子高齢化問題への取り組みは多いに参考となるものであり、当町でも地域のコミュニティを大切にお年寄りには自立して長生きをしてみよう、若者には子育てを支援し、高校生には島で働いて結婚して島へ残ってもらう環境づくり、島外の方々がIターンやUターンをしやすいうように奨励する流れを作るなど、斬新なアイデアと勇気を持って進めるべきとの思いを強くしました。

今の地方創生の波に乗り、チャレンジすべき時は今しかないと思いますので、議会としても全力で利尻富士町の発展のために尽力していく所存です。

最後に町民の皆様方のご健康とご多幸を心からお祈り申し上げ、議会広報の編集後記とさせていただきます。

利尻富士町議会

広報・広聴常任委員会一同